

令和 2年度

事務事業評価表 ( 令和元年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 2 年 4 月 14 日

事務事業名		茨城県西地域産業活性化協議会参画事業			事業区分		担当	
					新規/継続		事務事業No. 050102000411	
					単独/補助		025201	
政策体系		政策体系上の位置付け					所属課	
総合計画の施策名		0501 計画的な土地利用の推進					地域開発課	
政策名		05 快適な暮らしのまちづくり					課長名	
施策名		01 計画的な土地利用の推進					グループ	
手段名		02 ②都市拠点や工業拠点の形成					担当者名	
		財務会計上の位置付け			事業期間			
予算科目		一般会計			単年度繰返し (平成19年度~)			
会計		企業誘致推進事業			期間限定の場合、総投入量を (3) 投入量の右側に記入			
款								
項								
目								
事業								
細								
16								
01								
00								
法令根拠		企業立地促進法						

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要		①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
手 段	県西地域5市町(結城、下妻、筑西、八千代、桜川)と茨城県により、当該地域へ協力して企業を誘致する活動を行うことを目的として平成19年10月に結成された。 当協議会では当該地域の企業誘致に関する基本計画(茨城県西地域ものづくり産業活性化計画)を作成して国の同意を得たため、基本計画に基づいた事業について、支援措置が受けられるようになった。これらの優遇措置を利用しながら、企業誘致活動を充実したものにしていける。 なお協議会委員は各構成団体の首長等であり、桜川市長は委員の一人となっている。事務局は平成27年度から筑西市が事務局となった。 また、事業者が企業立地又は事業高度化を行う場合、条件をクリアすれば各種支援措置が受けられることになった。		【担当者が行う業務】 ・総会・ワーキングチーム会議・研修会への参加 ・県西地域での企業誘致活動及びその充実の検討 ・県西地域内企業への人材育成事業実施に向けた準備 ・負担金支払い事務 【主な活動】 ・協議会HPの運営 ・企業立地セミナーへの出展 ・企業立地計画の策定		

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移				30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)			
			・総会・ワーキングチーム会議・研修会への参加	総会	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			・県西地域での企業誘致活動及びその充実の検討	ワーキングチーム会議	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)			
当協議会構成市町(結城市・下妻市・筑西市・八千代町・桜川市)へ立地する企業及び立地を検討する企業	協議会構成市町へ立地する事業所数	社	810.00	815.00	820.00	825.00	830.00			
	当協議会ホームページへの延べアクセス数	件	15,216.00	16,100.00	17,013.00	17,926.00	18,822.00			
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)			
当協議会構成市町(結城市・下妻市・筑西市・八千代町・桜川市)へ新たな会社が生立地すること及び既立地企業の産業活動が活性化すること	当協議会構成市町工業団地等への立地決定企業数	社	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00			
	協議会構成市町に立地する事業所の付加価値額	億円	4,500.00	4,700.00	4,900.00	5,100.00	5,300.00			
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

(3) 投入量(事業費)の推移				30年度	01年度	02年度	期間限定	
				(実績)	(実績)	(計画)	総投入量	
投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	50	50	50	0
			事業費計(A)	千円	50	50	50	0
	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人			

		01年度事業費 実績(千円)		02年度事業費 予算(千円)			
事業費の内訳	19 負担金補助及び交付金	50		19 負担金補助及び交付金	50		
	合計		50		合計		50

事務事業名	茨城県西地域産業活性化協議会参画事業	事務事業No.	50102000411	所属課	地域開発課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 企業立地促進法に基づき、結城市・下妻市・筑西市・八千代町・桜川市と県等により「茨城県西地域産業活性化協議会」が平成19年10月に結成された。今までは隣の市町村こそが最大のライバルであったが、現在では近隣の市町村と協力し、地域が一体となって企業誘致を行い県西地域を活性化しようという考えになっている。 なお、隣接市町村に企業が進出した場合、固定資産税の恩恵はないが雇用の確保、あるいは関連企業の立地が期待できるなどのメリットがある。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 企業誘致による税収の増、あるいは雇用の確保等から企業誘致に関する期待は大きい。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 地域をあげた企業誘致は、雇用の確保等の市の政策に合致している。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 地域での企業誘致は、市の税収増・雇用増等に直結しているため妥当である。
	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 協議会の発足後、当市に2社が立地した。相乗効果として今後の当市への関係産業、他市立地企業への当市民の更なる雇用等が期待されるため、今後の向上余地はある。
	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 地域が一体となって企業誘致を行うものであり、今後の活動に不可欠である。
有効性	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input checked="" type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業は他に無く、既に県や構成市町(4市町)と連携している。
	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 5万円の負担金となるが、運営費として必要な額である。業務の性格上、委託等は不可。
効率性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 企業誘致による効果は、全市・全市民に益をもたらす。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	圏央道の整備が進むことにつれて、立地企業の目線が県南地域に移り変わってきている。「いばらき産業用地視察会」に参加し、県南地域へ目を向けている企業などに対し、県西北部地域への立地PRを図った。また、いくつかの企業と引き合いはあったものの、交通条件、インフラ整備条件などで立地決定までには至らなかった。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ・当協議会においては、地域未来投資促進法における県西地域基本計画を策定しており、随時、見直しを行っている。 ・桜川市においては、R2年より、都市整備課において工業版地区計画の策定を検討しており、策定に合わせて同基本計画の適応範囲についても拡大し、企業立地の促進を図る。		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">X</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			X	低下			X
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上	○																								
	維持			X																						
	低下			X																						
(6) 事務事業優先度評価結果		成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>